



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

トルコ：反政府デモの発生 (1)

(報道取り纏め)

5月31日からトルコで発生した抗議活動は、6月1日になってから大規模な反政府デモの様相へと変化し、9日目に突入した。これまでに4,500名を超えるけが人と警察官1名を含む3名の死者が出ている。

事の発端は、2020年オリンピック招致活動の一環としてイスタンブール中心地のタクシム広場に隣接するゲズィ公園（緑にあふれ、市民の憩いの場になっていた）を取り壊して商業施設と高級アパートを建設しようとしたことで、これに反対した抗議運動を起こした若者は当初わずか4人であったと言われている。最初は座り込みというごく平和的な内容だったものの、これを排除しようとした警察官の対応が暴力的であったこと、市民に親しまれている公園を「勝手に」再開発地域の対象とした事について反発を呼んだと見られている。

しかしながら伏線はあった。2013年の5月24日、国会にあたるトルコ大国民議会はアルコール類の販売制限を設ける法案を可決、イスラーム色を強化することに対して野党や若者からは懸念と反発の声が上がっていた。

トルコは国民の99%をイスラーム教徒が占めているものの、飲酒には寛容でビール、ラク、ワインなどのアルコール類を国内で生産・販売している。今回のデモはトルコの民主主義に対する世俗派の危機感の表れとも言える。

エルドアン首相は6月7日、遊説先の北アフリカから帰国し、公正発展党（AKP）支持者の前で辞任する意向はないと演説し、ゲズィ公園再開発についても予定通り行うと発言、また、9日には地方での遊説先で支持者を前に演説を行い、「(暴力的な行動について)我慢にも限界がある。暴力ではなく選挙でAKPに票を投じて欲しい」と2014年の地方選挙でのAKP支持を改めて呼びかけた。

政権与党である公正発展党が2002年に政権に就いて以降、これほどまでに大規模かつ長期間のデモは発生していなかったことから今後の舵取りが注目されるが、圧倒的な支持を得てきたエルドアン政権に傷がついたことは否めない。

(金子研究員)